

SDGs と ISO との関係

—SDGs の推進に ISO が果たす役割について—

Relation between SDGs and ISO

—The role that ISO achieves it for promotion of SDGs—

NPO 法人 SDC 検証審査協会 紙野研二

NPO Corporation SDC Verification Examination Association Kenji Kamino

1 はじめに

国際連合で SDGs が採択され、2030 年をゴールに日本は地方自治体、企業でその活動が開始されているが、その達成状況、進捗については判り難い点が多い。筆者は国際規格 ISO の審査員、コンサルタントの立場から SDGs の実行性を高めるには ISO をもっと活用すべきとの考えから、今回の報告となった。我が国の SDGs の現状から ISO との関係を考察したい。

2 SDGs とは何か、その特徴は

SDGs は Sustainable Development Goals の略で、持続可能な開発目標のことである。2015 年の国連総会で全加盟国が合意して、2030 年までにそのような社会を実現することを目指している。SDGs を一言で言うと「未来の世界の有るべき形」といえる。また重要な理念としては「だれ一人取り残されない」ということが唱われている。SDGs の特徴は下記の 2 点が挙げられる。

- (1) 目標ベースのガバナンス・・・17 の目標とその下に 169 のターゲットがあり、毎年国連による「持続可能な開発目標報告書」には指数を使った進捗測定がされている。
- (2) 総合性・・・17 の目標は経済・社会・環境面で互いに関連して包括的、総合的に将来の社会の骨格を形作っている。

3 SDGs の 17 の目標と 169 のターゲットとは

17 の目標・ロゴマークは良く目にする。彩りも鮮やかな 17 のマークは記憶に残りやすい。その 17 の目標の下に、具体的な数値目標を持った 169 のター

ゲットがある。このターゲットに基づき各国が施策を立案して、実施している。

4 日本の SDGs 推進の施策は

持続可能な開発報告書(ドイツ、ベルテルスマン財団)によると SDGs の国別進捗率では残念ながら日本は 15 位 (1 位デンマーク、2 位スウェーデン、3 位フィンランド、4 位フランス、5 位オーストリア) で目標 5, 12, 13, 17 に課題があるとの評価を受けている。一方、日本の政府としては下記の施策を実施している。

- (1) SDGs 推進本部の設置と実施方針の策定 (2016 年～)
- (2) 良い取り組みをした組織の表彰 (ジャパン SDGs アワード) の設置 (2017 年～)
- (3) 地方自治体の活性化のため SDGs 未来都市の選定(2018 年～)

5 企業はどのように取り組むべきか

年金管理運用機構 (GPIF) の 2019 年アンケートによると東証一部上場企業の 45% が SDGs に取り組み始め、検討中が 39% で合計 80% 以上の企業が何らかのアクションを開始している。急に盛り上がった理由としては・企業評価基準の変更・SDGs 関連株式への投資増 ・IR (投資家向け広報) 上に有利・金融機関の SDGs 関連への有利な金利などが挙げられる。また企業の SDGs の導入手順例としては

- (1) 自社の事業と SDGs との関係づけ(マッピング)
- (2) 目標・ターゲットの作成
- (3) 企業ビジョン、中期経営計画と SDGs の統合
- (4) 環境社会報告書、CSR 報告書等での社外発表

などである。

6 地方自治体はどのように取り組んでいるのか

SDGs の地方自治体への国策としては「SDGs 未来都市」の選定がある。一方、先進的な地方自治体としては長野県がある。2017 年から関東経済産業局や地元の八十二銀行と組んで、地域で SDGs の目標達成を目指す企業を応援する「緩やかな認証制度」を行っている。また静岡市にも長野県と似た「SDGs 宣言制度」がある。

7 SDGs の認証制度はあるのか

SDGs に認証制度はない。それは SDGs が目標ベースのガバナンスであり、ISO のように、要求事項がないためである。ただし認証制度がないと「本当に活動しているのか、との実証が難しい。

強いて認証制度をあげると、良い取り組みをした団体への「ジャパン SDGs アワード」があり、または前述の長野県の「緩やかな認証制度」などがある。

一方、環境に関しては温暖化ガスの排出削減目標を企業が設定して推進する SBT (Science Based Target) という取り組みがあり、日本は 2020 年にアメリカに次ぎ第 2 位の 86 社がコミットメントを表明している。

8 SDGs と ISO の関連は

筆者の選定では SDGs17 の目標中、11 目標が ISO に何らかの関係している。目標 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14 の中に ISO の要求事項に近い 15 ターゲットが存在する。(ターゲット 3.9, 4.3, 5.5, 6.3, 7.2, 7.3, 7.a, 8.2, 8.5, 9.4, 11.6, 12.4, 12.5, 13.3, 14.3) ISO の種類別には下記の通り(重複あり)。

(1) ISO14001 環境・・・13 ターゲット

(例えば、3.9 汚染疫病による患者の減少、6.3 未処理排水の 2030 年までの半減、7.3 世界のエネルギー効率の 2030 年までの倍増 など)

(2) ISO9001 品質・・・5 ターゲット

(3) ISO45001 労働安全衛生・・・7 ターゲット

9 中小企業の SDGs の取り組み方は

現在の中小企業にとって SDGs は遠い存在のようだと思う。ただし前述の通り東証一部上場企業の約 80% が SDGs に関する取り組みを開始したということで、中小企業は今後サプライヤーとして安穩とはしてられない。サプライチェーン企業として近い将来、取引先企業から SDGs の活動の要求が来る可能性は大きい。そこで SDC 検証審査協会と(株)アイソコンサルティングは中小企業向けに、以下の通りお手伝いをしたい。

(1) (株)アイソコンサルティングによるコンサルタント業務(指導・支援) 内容は ・自社の事業と SDGs との関係づけ(マッピング) ・目標・ターゲットの作成 ・ISO(14001, 45001, 9001)の取得準備 ・企業ビジョン、中期経営計画の作成と SDGs への統合 ・環境社会報告書、CSR 報告書等での社外発表、広報活動 等。

(2) SDC 検証審査協会による適合性診断業務

・ISO(14001, 45001, 9001)の自己適合宣言での適合性診断 ・SDGs の進捗度の診断・指導 等。

10 おわりに

SDGs を推進するためには 3 種の ISO を取得してバランスよく実施することであり、それにより進捗状況を明確に主張出来る。また SDGs は言うなれば、「自己適合宣言」であり SDC 検証審査協会が ISO で長らく推奨し続けた考え方と一致する。よって支援出来る事が多いと考える。

(引用・参考文献)

[1] 外務省 SDGs 資料 [2] 環境省 SDGs 資料, SDGs ガイドブック [3] 持続可能な開発報告書(ドイツ, ヘルテスマン財団) [4] GPIF SDGs アンケート(2019 年)

著者略歴

紙野研二：神奈川県出身、1954 年生まれ、東京教育大学農学部林学科木材工学卒、(株)河合楽器製作所定年退職後 NPO 法人 SDC 検証審査協会所属、(株)アイソコンサルティング技術部長、日本生産管理学会、標準化研究学会所属、ISO9001・14001 主任審査員、主要著書 3H で学ぶヒューマンエラー対策(共著・日科技連 2020 年)